

■旧高倉台西小学校の跡地活用案が決まりました

平成 23 年、地域のみなさんと一緒に、児童数の減少が著しい高倉台小学校、高倉台西小学校の再編を進めるため「再編整備懇談会」を立ち上げ、両校の再編整備に取り組んできました。平成 25 年には、新たに泉北高倉小学校を旧高倉台西小学校跡に開校し、併せて旧高倉台小学校跡での校舎新築工事を進め、平成 27 年新校舎への移転を完了し、旧高倉台西小学校の跡地活用が動き出しました。堺市、とりわけ財政当局は、駅前一等地であることから売却を行い、新校舎建設費に充てたいとの声がありました。私は少子高齢社会に突入する泉北の課題解決に資する学校誘致を強く求め、平成 30 年学校教育機関の誘致が正式決定しました。学校法人の公募にあたっては、市が当初めざした土地の売却ではなく、万が一の学校法人の経営破綻による無秩序な土地売却を阻む意味から、30 年間の貸与と決まりました。市が優先交渉権者とした学校法人みどり学園は今年 2 月 29 日の地元説明会で、保育士や幼稚園教諭を養成する子ども福祉学科と介護士を養成する介護福祉学科を擁する大阪健康福祉短期大学を令和 3 年 4 月に開校させ、併せて学生の実習・実践の場としてサービス付き高齢者住宅や障がい者の暮らしの場であるグループホーム、幼児教育施設の整備を開学後行う事を約束しました。また、避難所機能を持つ多目的ホール、グラウンド、図書館、カフェ、そしてレストランなどは、地域住民のみなさんにも広く開かれ、利用ができるものとなっています。本計画案は、大筋地元のみなさまのご理解が得られたことから、私は市に対し、令和元年度内に 契約を結ぶ様求めています。

本計画は、全国的に不足している保育士を地元で養成し、地元での就職を促せることから、意義があると考えています。今後、高齢社会の進展に伴い枯渇が予想される介護士を地元で養成することも重要です。ニュータウンには数が極めて少ない支援を必要とする高齢者・障がい者の暮らしの場を整備することも重要です。かつて子どもが多かった泉北の学校跡地を「誰もが安心して暮らし続けていけるまち」の核としてリニューアルしていきます。みなさまに跡地活用案をお示しできるまで 9 年の歳月を要しました。ここに示されたプランが着実に履行される様、先頭に立ち堺市及び学校法人に働きかけ参ります。



泉北高倉小学校新築工事に要した堺市持ち出し分 約 9 億円
みどり学園より堺市への賃料 年 4000 万円 × 30 年で 12 億円
超概算 固定資産税 年 400 万円 × 30 年で 1 億 2000 万円

本プロジェクトが、堺市財政に与えた影響は
プラスになる見通しです。

**あなたの声をお聞かせください。
小堀セイジを呼んで下さい！**

市民の皆様よりお寄せいただいたご意見・ご要望につきましては、必ず目を通し、議員活動の参考にさせていただいております。後日、顛末をご報告させていただくために、出来ましたら匿名ではなく、ご連絡先をお知らせいただければ幸いです。

日頃みなさまの集まりの場などで、市に対してのご意見等ありましたらどんな小さな集まりの場でも小堀セイジを呼んでください！ミニ集会等に「小堀セイジを呼んでやろう」という方は、お気軽に小堀セイジ事務所までご連絡ください。



小堀セイジ

～プロフィール～

■堺市立高倉台小 ■堺市立三原台中 ■大阪市立扇町高校
■オーストラリア国立ディーキン大学 ■大阪市立大学大学院

- 健康福祉委員会委員 ●世界遺産とまちづくり調査特別委員会委員長
- 社会福祉審議会委員 ●堺市国民健康保険運営協議会委員

こんにちは。堺市議会議員の小堀セイジです。新型コロナウイルスの蔓延により、学校園の休校措置が取られるなど、非常に先が見通しにくい状況ですが、みなさまいかがお過ごしでしょうか？

昨年は、春に統一地方選挙、堺市長選挙、そして夏には参議院議員選挙と、12 年に 1 度の選挙イヤーでした。選挙続きの 1 年でしたが、政治が良くなっている実感はありません。

今だけ、金だけ、自分だけで、国民への説明責任を果たさず、傲慢な政治が国会で横行しています。

また、市民不在で党利党略に走り、気がつけば 11 月には大阪市の廃止、4 分割のための住民投票が行われようとしています。市民生活を顧みず、書き換えや改ざんが横行し、都構想に突き進む今の政治を変えていかなければなりません。私は、堺からまっとうな政治を取り戻して参ります。

昨年、堺では市長が変わりました。市長は今任期中、大阪都構想については議論しないと明言し、全ては堺のために努力すると表明しています。私は、党利党略ではなく、堺市民のためになる施策、とりわけ「子ども、高齢者、障がいのある方が安心して暮らし続けられるまち」の実現に引き続き力を尽くす決意です。

堺議会は与党会派が過半数に足りず、非常に緊張感のある議会が繰り広げられています。当然、カジノや大阪都構想には大反対ですが、市長は 43 歳、私は市議 4 期目で 42 歳。共に次の時代に責任を持つ世代として、堺の未来を拓く施策は、市長とも議論を重ね、互いに切磋琢磨し、前へと進めて参ります。昨春、与えていただいた役割の重みを十分受け止め、全力を傾注して参ります。

結びに、時節柄、どうか手洗い、うがいなどをこまめに行い、ご自愛ください。

■堺市 新型コロナウイルス受診相談センター

【電話番号】072-228-0239 【FAX番号】072-222-9876

【受付時間】午前 9 時から午後 8 時（月曜～金曜）午前 9 時から午後 5 時 30 分（土曜・日曜・祝日）
上記以外の時間帯は、堺市役所時間外窓口（072-233-2800）経由により保健所職員に取り次ぎます。



中学校給食について

市教委は、11月7日の教育委員会定例会で「全員喫食の中学校給食の実施」に向けて動き出す旨、教育長が報告しました。この動きは歓迎するものの、教育長報告には、堺の学校給食を語る上で忘れてはならない「安全・安心」に触れられていませんでした。私は、昨年12月5日の本会議でこの点を厳しく指摘しました。併せて、中学校給食の実施にあたっては、O-157の教訓を活かし、安全安心を根幹に据える様求めました。

市は、「堺市中学校給食検討懇話会」を立ち上げ、検討を重ねています。懇話会委員からは、「日本一安全安心な給食を」との発言もあり、頼もしく感じています。また、実施にあたっては「給食センター方式が望ましい」との声が出ています。私は昨夏、日本最大級の給食センターである「川崎市南部学校給食センター」を視察しました。その調査を踏まえ、3月6日の予算委員会では、中学校給食の実施にあたっては、行政と民間が共に強みを活かし、市の単なる民間頼みではなく、役割分担を明確化する様求めました。また、今後進めていく上で必要となる管理栄養士や栄養教諭の確保を着実に進め、これら市職員を十分適正配置し、公民連携のモデルとなる様なセンター方式で安全安心な中学校給食が提供できる体制の構築を求めていきます。



川崎市南部学校給食センター」を視察しました。



ビッグバン後背地（仮称 泉ヶ丘公園）について

堺市は近畿大学医学部及び近畿大学病院の移転先である三原台の田園公園の代替地として、濁池を含む、ビッグバン後背地の取得をめざし、大阪府と協議を重ねてきました。大学医学部及び大学病院の移転は、大阪府、堺市が共に進めてきた事業であり、私は未利用地となっていたビッグバン後背地が田園公園代替地として大阪府から無償譲渡される様、働きかけてきました。しかし、大阪府はこれを拒み続け、市は有償で買い取る意思を決定しました。

しかし、新市長誕生後、大阪府は方針を転換し、ビッグバン後背地を市に無償譲渡する方向性を示しました。これは喜ばしい事ですが、これには条件があり、ビッグバンを市の施設として引き継ぐというものです。ビッグバンは橋下知事時代、大阪府のお荷物扱いされた経緯もあり、老朽化により、大阪府の試算では32億円を超える費用を要する大規模修繕を行う必要があります。私は仮にビッグバンを市が引き継ぐのであれば、その底地も無償譲渡されるべきである旨、昨年9月の決算審査特別委員会で市長に申し上げました。市長は「余りにも虫の良い話」とし、府に底地譲渡を求める考えはない旨、答弁しました。大阪府から見れば虫の良い話かもしれません、大阪府は泉北ニュータウンの開発者であり、松井前知事は、泉北高速鉄道の株式売却益の際、売却益の内、100億円を泉北に投資する旨を表明してきましたが、未だ履行されていません。にも関わらず、維持管理コストがかさみ、ややもするとお荷物と言われてきた施設のみを押し付けられ、大阪府に対し物が言えないでは困ります。ビッグバンのありかた等については引き続き議論を重ね、将来に禍根を残すことのない様取り組んでいきます。



(泉ヶ丘プール横) 旧田園公園駐車場の売却について

泉ヶ丘プール横にあった田園公園駐車場は、昨夏のプール閉園を受け、その役割を終えました。平成17年当時、厳しい財政状況にあつた大阪府は、あらゆる財産を活用する観点から、田園公園駐車場を含む、プール側に府が所有していた全ての駐車場の売却を計画していました。しかし、夏場の泉ヶ丘プールの混雑状況を知る地元自治会などが反対の声を上げ、その結果、田園公園駐車場として、平成24年大阪府から堺市に土地が無償譲渡されました。今回、駐車場がその役割を終えるにあたり、大阪府は無償譲渡から10年間の転売禁止を課していることから、残存期間に相当する売却額9300万円の返還金支払いを求めてきました。私は、これらの売却益は、まず第一に三原台の公園や緑道、道路や陸橋の再整備に充てられるべきものだと考えました。今回の土地売却相手方は、大阪府が堺市と共に、三者協定を結んできた学校法人であることから、私は大阪府へ売却額の一部を返還する必要がないとして、修正案を提出しました。「堺のことしか考えていない修正案だ」との批判を一部から受け、否決されましたが、私は堺市議会議員として堺のことを一番に考え、引き続き仕事をして参る決意です。



～超高齢時代を見据えて～ 高齢者ゴミ出し支援について

超高齢時代に突入し、誰もが安心して暮らし続ける地域づくりの重要性が増す中、「医療、介護、住宅、予防、生活支援」を有機的に連携させた地域包括ケアシステムの構築が求められています。これは条例を作れば達成できるものではありません。医療介護関係者をはじめ、地域のみなさまに力を貸してくださいなければなりません。私は多くの方の力を貸して頂かなければできないからこそ、市が率先して汗をかくべきだと申し上げ続けてきました。そうした中、新年度から、市は高齢者や障がい者でゴミ出しをお願いできる方がいない方、またはステーション（拠点回収）利用者を対象に、家前まで収集に伺う制度が始まります。私は昨夏、先駆的な取り組みを行っている墨田区を視察しました。墨田区では、堺市の対象者に加え、高齢単身者、高齢者のみの世帯が含まれており、より手厚いものとなっています。ゴミの問題は暮らしと極めて密接に関わっています。住み慣れた家で暮らしているけれど、重くてゴミが運べないなどのケースも今後増える事が予想されます。市は、市職員でゴミ出し支援を行うとしていますが、今後対象者を拡充していくと、市職員だけでは担いき切れなくなります。私は収集運搬委託事業者の協力を仰ぎ、歳を重ねても安心して住み慣れた地域で暮らし続けていけるまちの実現に全力を尽くします

